

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第107期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） |
| 【会社名】 | セーラー万年筆株式会社 |
| 【英訳名】 | The Sailor Pen Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 比佐 泰 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3846)2651 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 米澤 章正 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3846)2651 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 米澤 章正 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第106期 第1四半期連結 累計期間 | 第107期 第1四半期連結 累計期間 | 第106期 |
|--|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2018年1月1日 至2018年3月31日 | 自2019年1月1日 至2019年3月31日 | 自2018年1月1日 至2018年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 1,510 | 1,281 | 5,400 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 48 | 0 | 97 |
| 親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円) | 43 | 5 | 90 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 43 | 9 | 93 |
| 純資産額 (百万円) | 1,872 | 2,335 | 2,326 |
| 総資産額 (百万円) | 5,079 | 5,122 | 5,173 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 3.46 | 0.34 | 6.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 36.9 | 45.6 | 45.0 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、米中通商政策の影響などにより中国経済の減速が懸念されるなか、各企業が慎重な姿勢を崩さない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売活動を実施するとともに、生産性の向上に努めましたが、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高12億8千1百万円（前年同期比15.2%減）と減少いたしました。営業利益は0百万円（前年同期比99.2%減）、経常損失0百万円（前年経常利益48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円（前年同期比88.5%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、日本の四季をイメージしたインク色に特徴のある「四季織マーカー」の評判が高く、また、万年筆販売は堅調に推移しましたが、輸入ボールペンや法人ギフト市場のボールペン等が振るわず、売上高は9億5千万円（前年同期売上高10億1千8百万円）と減少しました。利益につきましては、セグメント損失2百万円（前年同期セグメント利益6百万円）となっております。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内外企業の設備投資が慎重で、受注製品の納期延長などもあって、売上高3億3千1百万円（前年同期売上高4億9千2百万円）となりました。利益につきましては、セグメント利益2百万円（前年同期セグメント利益2千5百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて5千万円減少し、51億2千2百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少6千2百万円、商品及び製品の増加1千万円等により、4千2百万円減少して38億8千4百万円となっております。固定資産につきましては、前連結会計年度から8百万円減少して、12億3千8百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6千万円減少し、27億8千6百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少6千万円等により、前連結会計年度末より7千4百万円減少し、17億9千6百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より1千4百万円増加し、9億9千万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加5百万円などにより、前連結会計年度末から9百万円増加して23億3千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、その製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を目的に研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値向上をはかるとの企業方針に基づき、開発型メーカーとして常に新しい開発製品を世に送り出し、世の中に貢献していくことを目的に、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発活動は以下の通りであります。なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、1千9百万円となっております。

(文具事業)

文具事業の研究開発活動といたしましては、まず、好調な万年筆及び万年筆インクにつきまして、ラインナップの拡充を進めるとともに、万年筆周辺アイテムの充実化を図り、万年筆を使うことが楽しくなる製品づくりを目指してまいります。また、マーキングペンや液体ボールペンについて、新製品開発を進め、国内外へ向け拡販を進めてまいります。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業の研究開発活動としましては、主力製品の射出成形機用取出口ロボットにつきましては、高速化と駆動部の耐久性向上を目指します。また、取出しチャックの姿勢を制御するチャック回転サーボを小型化し、汎用性・多用性と軽量化を実現します。更に、操作用タッチパネルの耐久性向上に取り組んでいます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 14,621,961 | 14,621,961 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 14,621,961 | 14,621,961 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減 額(千 円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|--------------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年1月1日～ 2019年3月31日 | - | 14,621,961 | - | 3,653,573 | - | 1,653,573 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 15,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,568,900 | 145,689 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 37,761 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,621,961 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 145,689 | - |

【自己株式等】

2018年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| セーラー万年筆株式会社 | 東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 | 15,300 | - | 15,300 | 0.10 |
| 計 | - | 15,300 | - | 15,300 | 0.10 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,172,309 | 1,110,086 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,175,649 | 1,179,768 |
| 商品及び製品 | 645,244 | 655,312 |
| 仕掛品 | 259,243 | 268,085 |
| 原材料及び貯蔵品 | 629,151 | 615,509 |
| その他 | 50,798 | 61,078 |
| 貸倒引当金 | 5,487 | 5,089 |
| 流動資産合計 | 3,926,909 | 3,884,752 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 859,647 | 859,647 |
| その他(純額) | 123,399 | 121,464 |
| 有形固定資産合計 | 983,047 | 981,112 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 56,653 | 51,152 |
| 投資有価証券 | | |
| 投資有価証券 | 124,310 | 124,113 |
| その他 | 94,303 | 93,976 |
| 貸倒引当金 | 12,118 | 12,182 |
| 投資その他の資産合計 | 206,495 | 205,906 |
| 固定資産合計 | 1,246,196 | 1,238,171 |
| 資産合計 | 5,173,105 | 5,122,923 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,695,505 | 1,634,779 |
| 短期借入金 | 999,664 | 999,664 |
| リース債務 | 6,243 | 7,324 |
| 未払法人税等 | 40,921 | 15,868 |
| 賞与引当金 | 16,917 | 26,944 |
| その他 | 111,369 | 111,537 |
| 流動負債合計 | 1,870,622 | 1,796,120 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 21,068 | 23,415 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 260,550 | 260,550 |
| 退職給付に係る負債 | 666,426 | 678,533 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 5,281 | 5,241 |
| 資産除去債務 | 23,100 | 23,100 |
| 固定負債合計 | 976,426 | 990,840 |
| 負債合計 | 2,847,049 | 2,786,960 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,653,573 | 3,653,573 |
| 資本剰余金 | 2,022,268 | 2,022,268 |
| 利益剰余金 | 3,921,822 | 3,916,822 |
| 自己株式 | 21,046 | 21,046 |
| 株主資本合計 | 1,732,972 | 1,737,972 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,543 | 2,322 |
| 土地再評価差額金 | 590,365 | 590,365 |
| 為替換算調整勘定 | 5,261 | 9,947 |
| その他の包括利益累計額合計 | 593,084 | 597,990 |
| 純資産合計 | 2,326,056 | 2,335,963 |
| 負債純資産合計 | 5,173,105 | 5,122,923 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,510,987 | 1,281,628 |
| 売上原価 | 1,091,522 | 926,134 |
| 売上総利益 | 419,464 | 355,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 386,899 | 355,243 |
| 営業利益 | 32,565 | 250 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,530 | 30 |
| 持分法による投資利益 | 21,207 | 6,882 |
| その他 | 1,628 | 469 |
| 営業外収益合計 | 25,366 | 7,382 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,807 | 7,104 |
| 為替差損 | 1,299 | 462 |
| その他 | 749 | 311 |
| 営業外費用合計 | 9,857 | 7,878 |
| 経常利益又は経常損失() | 48,074 | 245 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 415 | - |
| 受取保険金 | - | 17,569 |
| 特別利益合計 | 415 | 17,569 |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | - | 7,299 |
| 特別損失合計 | - | 7,299 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 48,490 | 10,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,165 | 5,024 |
| 法人税等調整額 | - | - |
| 法人税等合計 | 5,165 | 5,024 |
| 四半期純利益 | 43,325 | 5,000 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 43,325 | 5,000 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 43,325 | 5,000 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,092 | 220 |
| 土地再評価差額金 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 962 | 4,686 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 64 | - |
| その他の包括利益合計 | 64 | 4,906 |
| 四半期包括利益 | 43,260 | 9,906 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 43,260 | 9,906 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

前連結会計年度期末日及び当第1四半期連結会計期間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|------|----------------------------|--------------------------------|
| 受取手形 | 53,602千円 | 18,271千円 |
| 支払手形 | 117,210 | 141,684 |

2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|---------|----------------------------|--------------------------------|
| 受取手形割引高 | 100,825千円 | 75,467千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 16,821千円 | 15,546千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|--------------------------|-----------|----------|-----------|-----|--------------------------|
| | 文具事業 | ロボット機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 1,018,710 | 492,276 | 1,510,987 | - | 1,510,987 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,018,710 | 492,276 | 1,510,987 | - | 1,510,987 |
| セグメント利益 | 6,935 | 25,629 | 32,565 | - | 32,565 |

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|--------------------------|---------|----------|-----------|-----|--------------------------|
| | 文具事業 | ロボット機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 950,045 | 331,582 | 1,281,628 | - | 1,281,628 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 950,045 | 331,582 | 1,281,628 | - | 1,281,628 |
| セグメント利益又は損失() | 2,337 | 2,587 | 250 | - | 250 |

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円46銭 | 0円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 43,325 | 5,000 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 43,325 | 5,000 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,507,095 | 14,606,612 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 千保 有之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新藤 弘一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。